

地域支援事業について

■平成30年度地域支援事業実績

I 包括的支援事業

1 地域包括支援センターの体制

(1) 地域包括支援センター

介護保険法に規定される地域支援事業(介護予防事業・包括的支援事業等)を実施、**直営(1カ所)**に加え、平成29年度に3カ所、平成30年度に1カ所、令和元年度に1カ所法人に委託し、市内6カ所に増設した。

(2) 地域包括支援センター運営協議会

地域包括支援センターの円滑かつ適正な運営を図るため地域包括支援センター運営協議会を年2回開催

(3) 在宅介護支援センター

地域包括支援センターのブランチ(協力機関)として位置づけ、市民に身近なところで総合相談・支援、高齢者の実態把握、介護予防の拠点としての活動

(4) 支援センター相談協力員懇話会

支援センターの円滑な活用を促進するため、支援センターごとに相談協力員を配置し、情報提供、研修会、懇話会を開催

・開催数 各センター1回実施 合計13回、相談協力員数**150**名

地域包括支援センター・在宅介護支援センター 一覧

平成31年4月現在

支援センター名	担当地区	運営主体
中津川市地域包括支援センター		
東在宅介護支援センター	中津東	株式会社ニチイ学館
西在宅介護支援センター	中津西	社会福祉法人五常会
みなみ在宅介護支援センター	中津南	社会福祉法人萱垣会
中津川市瀬戸の里地域包括支援センター	苗木(瀬戸区は板橋のみ)	社会福祉法人五常会
中津川市ひだまり苑地域包括支援センター	坂本	医療法人みらい
中津川市ゆうらく苑地域包括支援センター	落合・神坂・瀬戸区 (板橋を除く)	社会福祉法人萱垣会
中津川市シクラメン地域包括支援センター	阿木	社会福祉法人敬愛会
中津川市北部地域包括支援センター	福岡	社会福祉法人中津川市 社会福祉協議会
山口支所	山口	
坂下支所	坂下・川上	
加子母支所	加子母	
付知支所	付知	
蛭川支所	蛭川	

2 総合相談・支援

■地域包括支援センター・在宅介護支援センター相談件数の年次推移

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ相談件数	12,323 件	13,612 件	13,338 件

3 虐待防止・権利擁護事業

認知症高齢者など判断能力の衰えにより、日常生活が困難になってきた場合への支援として成年後見制度等の普及啓発および高齢者虐待の早期発見・早期対応など支援を行う。

権利擁護関連相談	66 件
虐待関連相談	246 件
認知症高齢者対策・高齢者虐待防止講演会 (講師 山田真由美氏 名古屋市認知症相談支援センター 鬼頭史樹氏)	1 回開催 290 名参加
高齢者虐待防止研修会 (講師 臼井潤一朗先生 のぞみの丘ホスピタル地域支援部長)	2 回開催 136 名参加
高齢者虐待防止関係専門機関介入支援ネットワーク会議	1 回
高齢者虐待防止保健・医療・福祉サービス介入ネットワーク会議	1 回
成年後見制度巡回相談の開催	24 回
成年後見制度市長申立	2 件
成年後見センターへの相談件数	179 件

4 包括的・継続的マネジメント支援業務

高齢者に対し、包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制を構築するため、関係機関との連携体制を整えることや介護支援専門員への支援を行う。

(1) 資質向上支援

ケアマネジャー会議・研修 (ケアマネ部会)	12 回
主任介護支援専門員連絡会	6 回
介護予防関係者会議・研修	10 回
地包括支援センター連絡会	10 回
地域包括・在宅介護支援センター部会	12 回

(2) 地域ケア会議

地域課題解決型	70 回
個別課題解決型	55 回
地域包括ネットワーク会議	10 回
地域ケア個別会議	36 回

5 在宅医療介護連携

医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することにより、在宅医療を必要とする 高齢者等が安心して在宅で過ごすことができることを目的とし、在宅医療介護連携推進事業として以下の取り組みを行う。

- ・相談窓口として「中津川市在宅医療・介護連携支援センター」を中津川市民病院内に設置
- ・「在宅歯科医療連携室」を中津川歯科医師会事務局(にぎわいプラザ内)に設置
- ・包括的・継続的マネジメントと合わせて医療関係機関との研修・連絡会議を開催
- ・市民への啓発事業としての在宅医療介護シンポジウム開催の支援、協力

6 認知症まもりの「わ」事業

認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを目指した取り組み。住民に対して認知症についての正しい知識を広め、地域全体で認知症の方やその家族・介護者を支えていける仕組みづくりをすすめる。

(1) 認知症理解の普及啓発・認知症家族支援

① 認知症講演会

事業名	開催回数	参加人数
中津川市北部地域包括支援センター主催認知症講演会	1回	140人
中津川市主催認知症講演会	1回	290人

② 認知症サポーター養成講座開催とキャラバン・メイト養成状況

年度	開催回数	受講人数	キャラバン・メイト養成数
平成30年度	38回	967人	13人
平成18年度～ 平成30年度年度の合計	392回	8,638人	160人

③ もの忘れ相談の開催

相談窓口を月1回設定し開催している。相談者の現状や相談内容を把握し適切な支援を実施する。医師による相談日を4回開催した。

④ 認知症家族への支援

認知症の方を介護している家族が集まり、介護の悩みを共有し交流を図るとともにより良い介護方法を学ぶ機会として、地域の状況や介護者のニーズに応じて認知症家族の会を開催した。

事業名	開催回数
認知症家族の会	38回
若年性認知症家族の会	4回

⑤ 認知症カフェの開催

「認知症家族への支援」として認知症カフェを平成27年度から開催。認知症の方やその家族、認知症に関心をもつ地域住民など誰もが参加できる交流の場として開催

実施年度	開催回数(回)	来場者延べ人数(人)
平成28年度	6	263
平成29年度	9	408
平成30年度	13	547

(2) 認知症高齢者を支える地域ネットワークづくり

①認知症を支える関係者の連携会議

内 容	開催回数
コーディネーター会議（専門家による会議）	1 回
地域支援ネットワーク会議(地域ごとの関係者会議)	13 回

②地域ささえ合いマップづくりの実施

平成 22 年度から 認知症の方を地域で支えるしくみ作りとして、各地域のモデル地区で実施
平成 30 年度は「地域支え合い講演会」を坂本公民館で開催した(参加：66 人)。新規で 2 地区マ
ップ作りを行った。

過去の支え合いマップづくり取り組み状況

実施年度	実施地区数
平成 27 年度	1 地区
平成 29 年度	1 地区
平成 30 年度	2 地区

7 生活支援体制整備事業

(1)生活支援コーディネーター

平成 28 年度より第 1 層（市内全域を担当）の生活支援コーディネーターを社会福祉協
議会へ事業委託し配置、高齢者支援のニーズ及び地域資源の状況把握やサロン立ち上げな
ど活動を進めています。

- ・サロン学習会 2 回（健康福祉会館）参加者数：第 1 回 74 人、第 2 回 65 人
- ・ボランティア交流会 1 回（健康福祉会館）参加者数：71 人

平成 29 年度より第 2 層（15 地区：下記参照）の生活支援コーディネーターを各地区に
配置し各地区のニーズ把握及び第 2 層協議体設置に向けた関係機関との調整を実施

【第 2 層地区】

	地区名		地区名		地区名
1	東地区	6	落合地区	11	川上地区
2	西地区	7	阿木地区	12	加子母地区
3	南地区	8	神坂地区	13	付知地区
4	苗木地区	9	山口地区	14	福岡地区
5	坂本地区	10	坂下地区	15	蛭川地区

(2) 協議体について

- ・第 1 層協議体：市全域として各団体の代表により設置、定期的に会議を実施し事業の
進捗の報告、助言及び協力について協議します。
- ・第 2 層協議体：第 2 層生活支援コーディネーターを中心に市内 15 地区で委員の選定
調整、平成 30 年度より実施の体制とした。
 - ・平成 30 年度 第 2 層協議体会議 各地区 2 回開催

8 介護予防・日常生活支援総合事業

高齢者を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援のための事業を行う。

(1) 一般介護予防事業

①通所型・訪問型介護予防事業

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
通所型運動機能向上教室	64回	81人	531人
通所型脳いきいき教室	24回	8人	148人
訪問型介護予防教室(口腔機能向上・栄養改善)	3回	3人	3人

②介護予防普及啓発事業

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
集中型一次予防事業(あんきなくらぶ)	1,440回	376人	12,430人
支援センター介護予防教室	465回	1,163人	5,752人
各地区での水中運動教室、運動指導出前講座等	52回	-	714人

(2) 地域介護予防活動支援事業

①介護予防サポーター等ボランティアの育成研修

事業名	開催回数	実人員	延べ人員
介護予防サポーター養成講座	5回	13人	62人
介護予防サポーターフォローアップ研修	4回	62人	126人
介護予防担当者フォローアップ研修(五感健康法推進員)	4回	8人	20人
介護予防従事者研修会	4回	93人	133人

②リハビリテーション地域活動支援

理学療法士を地域の介護予防教室等に派遣 23回

③地域での活動状況

ボランティア名	実人数	活動内容
介護予防サポーター	84人	あんきなくらぶ、サロン等でのボランティア
脳いきいき教室サポーター	4人	脳いきいき教室で参加者へのサポート
五感健康法推進員	14人	各地区ふれあいサロン、あんきなくらぶ、グループホーム等で出前講座を開催

(3) 介護予防ケアマネジメント

高齢者が要支援・要介護状態になることをできるかぎり防ぎ、また、要支援・要介護状態になってもそれ以上に悪化しないように介護予防のケアマネジメントを行う。要支援1・2と判定された方に「ケアプラン」を作成する。(介護予防給付・総合事業サービス利用)

要支援認定者(要支援1, 2)ケアプラン作成状況

	要支援認定者数	予防給付	総合事業	合計
平成29年3月末	933人	389件	297件	686件
平成30年3月末	920人	423件	261件	684件
平成31年3月末	916人	437件	250件	687件

(4) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1・2の認定者へ訪問型及び通所型サービス（介護予防相当サービス）の継続的な提供）を実施する。

介護予防・生活支援サービス提供状況

年度	訪問型サービス	通所型サービス
平成28年度	1,560件	4,797件
平成29年度	1,564件	4,775件
平成30年度	2,138件	4,302件

8 任意事業

(1) 介護相談員派遣事業

介護サービス利用者が介護サービスについて気軽に相談できるよう、市内の介護保険施設等に介護相談員を派遣し、サービスについての要望や希望、疑問や不安などを聞き取り、施設や行政に伝え、より良い介護サービスが受けられるようにする。

介護相談員数	7人
相談・対話人数	4,055人
派遣先介護保険サービス提供事業所	52ヶ所

(2) 介護費用等適正化事業

介護サービスが本来の目的に沿って提供され、高齢者の自立支援に資するものとなっているかなど状況の把握、訪問介護と福祉用具貸与について介護認定調査時の情報と介護給付費を分析し、介護支援専門員や各サービス提供事業者への情報提供や指導、助言を行い、介護給付費の適正化を図る。

介護費用等適正化研修会	2回
-------------	----